



平成23年度決算について

〔 自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月 31日 〕

中部電力株式会社

平成24年4月27日

目 次

◇ 平成23年度決算の概要	1
◇ 生産及び販売の状況	3
◇ 連結収支の概要	4
[連結収支比較表]	5
◇ 個別収支の概要	6
[個別収支比較表]	7
◇ 次期の見通し	8
<参 考>	
[浜岡原子力発電所全号機停止による収支影響（23年度）]	
[経営効率化の取り組み（23年度）]	9

平成23年度決算の概要

【連結決算】

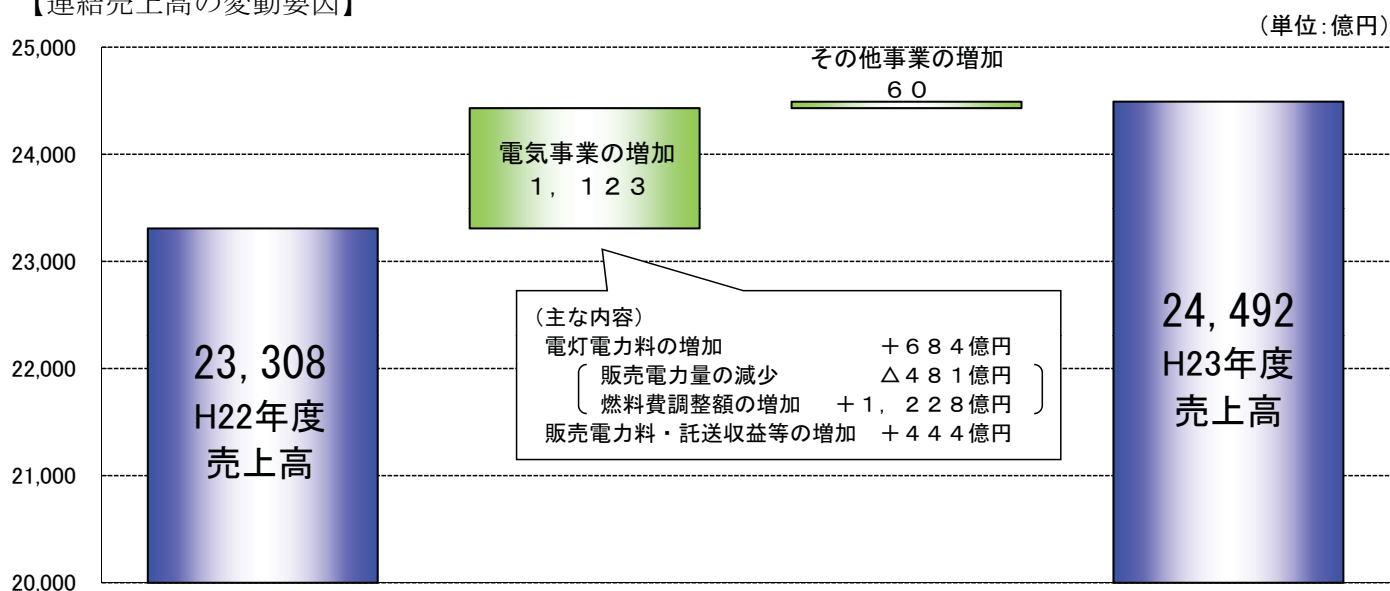
平成23年度のが国経済は、東日本大震災直後の厳しい状況からはじまり、年度途中にはタイの洪水や円高の影響などもありましたが、サプライチェーンの復旧に伴い生産や輸出が持ち直したことから、概ね回復基調で推移しました。中部地域においては、この傾向が顕著でした。

また、当社においては、昨年5月に内閣総理大臣からの要請を受け、浜岡原子力発電所全号機の運転を停止したことにより、電力の安定供給や燃料調達への対応など事業運営全般にわたり極めて厳しい状況となりました。

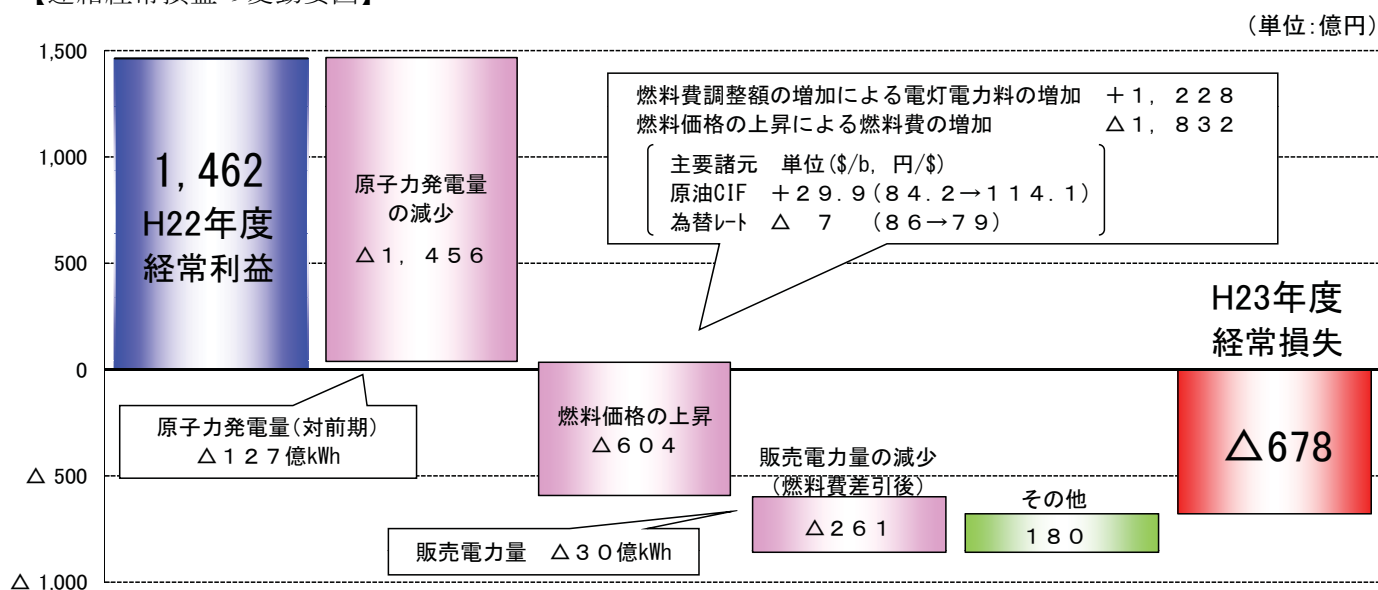
このような中、売上高は、電気事業において販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整額の増加などにより電灯電力料が増加したことなどから、前期に比べ1,183億円増加し2兆4,492億円となりました。

一方、経常損益は、電気事業において、原子力発電量の減少(△1,456億円)に加え、燃料価格の上昇(△604億円)や販売電力量の減少(燃料費差引後 △261億円)などの影響から、前期に比べ2,141億円悪化し678億円の経常損失となりました。

【連結売上高の変動要因】



【連結経常損益の変動要因】



【連結決算】

[23年度決算の特徴]

- ・売上高(5.1%増)は、22年度(4.1%増)に続き2年連続の増収
- ・連結決算を開始した6年度以降初の営業損失および経常損失
- ・20年度以来3年ぶり2度目の当期純損失

1. 連結経営成績

(億円未満切り捨て)

	売上高		営業損益		経常損益		当期純損益		1株当たり 当期純損益
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円 銭
23年度	24,492	(5.1)	△376	(-)	△678	(-)	△921	(-)	△121.67
22年度	23,308	(4.1)	1,742	(△12.9)	1,462	(△18.1)	845	(△22.1)	110.97
増減	1,183		△2,119		△2,141		△1,767		△232.64

(注) 1 包括利益 23年度 △1,037億円(-%) 22年度 797億円(△23.2%)
2 ()内は、対前期増減率

2. 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	有利子負債
	億円	億円	%	円 銭	億円
23年度	56,471	15,483	26.8	1,994.51	29,658
22年度	53,319	16,983	31.1	2,190.89	24,951
増減	3,152	△1,500	△4.3	△196.38	4,707

3. 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	億円	億円	億円	億円
23年度	1,768	△2,470	4,220	4,731
22年度	4,497	△3,360	△1,050	1,212
増減	△2,729	889	5,270	3,518

4. 連結対象会社数

(社)

項目	23年度 (A)	22年度 (B)	差引 (A-B)
連結子会社	42	37	5
持分法適用会社	35	26	9
計	77	63	14

【個別決算】

[23年度決算の特徴]

- ・売上高(5.4%増)は、22年度(4.5%増)に続き2年連続の増収
- ・昭和26年当社設立以来初の営業損失
- ・昭和54年度以来3年ぶり2度目の経常損失
- ・20年度以来3年ぶり3度目の当期純損失

1. 経営成績

(億円未満切り捨て)

	売上高		営業損益		経常損益		当期純損益		1株当たり 当期純損益
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円 銭
23年度	22,951	(5.4)	△504	(-)	△774	(-)	△946	(-)	△124.88
22年度	21,782	(4.5)	1,578	(△12.3)	1,310	(△16.8)	758	(△28.8)	99.48
増減	1,168		△2,083		△2,084		△1,704		△224.36

(注) ()内は、対前期増減率

2. 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	有利子負債
	億円	億円	%	円 銭	億円
23年度	53,752	13,447	25.0	1,774.60	30,045
22年度	50,336	14,856	29.5	1,960.45	25,099
増減	3,416	△1,408	△4.5	△185.85	4,946

生産及び販売の状況

[電気事業]

1. 販売電力量

販売電力量は、夏季の気温が前年に比べ低めに推移したことによる空調設備の稼働減や節電などから、前期に比べ 2.3%減少し 1,279億kWhとなりました。

[規制対象需要]

電灯需要は、夏季の気温が前年に比べ低めに推移したことによる空調設備の稼働減や節電などから 3.7%減少し 359億kWh、電力需要は、契約数の減少や気温影響による空調設備の稼働減などから 5.0%減少し 64億kWhとなりました。

[自由化対象需要]

業務用は、気温影響による空調設備の稼働減や節電などから 5.9%減少し 222億kWh、産業用は、震災影響による自動車関連の生産減はありましたが、夏以降、震災による減産を取り戻す動きがみられたことなどから、前期並みの 634億kWhとなりました。

(単位：億kWh, %)

		当 期 (A)	前 期 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
規 制 対 象 需 要	電 灯	359	373	△ 14	△ 3.7
	電 力	64	67	△ 3	△ 5.0
	計	423	440	△ 17	△ 3.9
自 由 化 対 象 需 要	業 務 用	222	236	△ 14	△ 5.9
	産 業 用 他	634	633	1	0.2
	計	856	869	△ 13	△ 1.5
合 計		1,279	1,309	△ 30	△ 2.3

2. 発受電電力量

これに対して供給面では、水力発電量は、豊水（出水率 当期:112.0%、前期:107.6%）により、前期に比べ 5億kWh増加しました。

原子力発電量は、昨年5月に内閣総理大臣からの要請を受け、浜岡原子力発電所全号機の運転を停止したことから、前期に比べ 127億kWh減少しました。

また、融通・他社受電量も減少しました。

これらに対応した結果、火力発電量は、前期に比べ 164億kWh増加しました。

(単位：億kWh, %)

		当 期 (A)	前 期 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水 力 (出 水 率)	93 (112.0)	88 (107.6)	5 (4.4)	5.9
	火 力	1,160	996	164	16.5
	原 子 力 (設備利用率)	26 (8.2)	153 (49.7)	△ 127 (△41.5)	△ 82.9
	新エネルギー	1	0	1	100.0
融 通		△ 8	48	△ 56	—
他 社 受 電		131	148	△ 17	△ 11.7
揚 水 用		△ 13	△ 10	△ 3	36.5
合 計		1,390	1,423	△ 33	△ 2.4

連結収支の概要

1. 営業収支

(1) 電気事業

売上高は、販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整額の増加などにより電灯電力料が増加したことに加え、他の電力会社へ応援融通を実施したことなどにより販売電力料・託送収益等が増加したことなどから、前期に比べ 1,123億円増加し 2兆 2,469億円となりました。

営業費用は、浜岡原子力発電所全号機の運転を停止したことによる火力発電量の増加や燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したことなどから、前期に比べ 3,182億円増加し 2兆 2,886億円となりました。

この結果、営業損益は、前期に比べ 2,059億円悪化し 417億円の営業損失となりました。

(2) その他事業

売上高は、エネルギー事業の売上が増加したことなどから、前期に比べ 60億円増加し 2,023億円となりました。

営業費用は、前期に比べ 120億円増加し 1,982億円となりました。

この結果、営業利益は、前期に比べ 59億円減少し 41億円となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりです。

[エネルギー事業]

ガスの販売数量の増加や収入単価の上昇などから、前期に比べ 82億円増加し 549億円となりました。

[その他]

建設関連子会社において通信設備工事の売上が減少したことなどから、前期に比べ 21億円減少し 1,473億円となりました。

(参考) セグメント別売上高

(単位：億円，%)

	当 期 (A)	前 期 (B)	増 減	
			(A-B)	(A-B)/B
連 結	24,492	23,308	1,183	5.1
電 気 事 業	22,469	21,345	1,123	5.3
そ の 他 事 業	2,023	1,963	60	3.1
(エネルギー事業)	(549)	(467)	(82)	(17.5)
(そ の 他)	(1,473)	(1,495)	(△ 21)	(△ 1.4)

(注) 外部売上高を表示しております。

2. 経常損益

営業外収益につきましては、前期に比べ 34億円増加し 209億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は、前期に比べ 1,218億円増加し 2兆 4,702億円となりました。

一方、営業外費用につきましては、前期に比べ 57億円増加し 511億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前期に比べ 3,360億円増加し 2兆 5,380億円となりました。

この結果、経常損益は、前期に比べ 2,141億円悪化し 678億円の経常損失となりました。

3. 当期純損益

当期は、浜岡原子力発電所5号機タービン訴訟の「受取和解金」90億円を特別利益に計上し、退職給付制度を改定したことに伴う「確定拠出年金移行時差異」172億円を特別損失に計上しました。

これらに加え、法人税率引下げに関連する法律が公布されたことに伴う繰延税金資産の取り崩しを法人税等に反映したことなどから、当期純損益は、前期に比べ 1,767億円悪化し 921億円の当期純損失となりました。

連結収支比較表

(単位：億円,%)

項 目		当 期 〔自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日〕 (A)	前 期 〔自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日〕 (B)	増 減		
				(A-B)	(A-B)/B	
経 常 収 益	営業 収益	電 気 事 業	22,469	21,345	1,123	5.3
		そ の 他 事 業	2,023	1,963	60	3.1
		計 (売上高)	24,492	23,308	1,183	5.1
	営業 外 収 益	受 取 配 当 金	18	16	2	13.6
		受 取 利 息	46	48	△ 2	△ 5.4
		持 分 法 投 資 利 益	15	24	△ 8	△ 36.0
		そ の 他	129	84	44	52.3
		計	209	174	34	20.0
	合 計		24,702	23,483	1,218	5.2
	経 常 費 用	営業 費用	電 気 事 業	22,886	19,703	3,182
そ の 他 事 業			1,982	1,862	120	6.5
計			24,869	21,566	3,302	15.3
営業 外 費 用		支 払 利 息	360	364	△ 3	△ 1.0
		そ の 他	150	89	60	67.5
		計	511	453	57	12.6
合 計		25,380	22,020	3,360	15.3	
(営業損益)	(電 気 事 業)	(△ 417)	(1,641)	(△ 2,059)	(—)	
	(そ の 他 事 業)	(41)	(100)	(△ 59)	(△ 59.2)	
	(計)	(△ 376)	(1,742)	(△ 2,119)	(—)	
経 常 損 益		△ 678	1,462	△ 2,141	—	
渴 水 準 備 金		83	24	58	240.3	
特 別 利 益		90	—	90	—	
特 別 損 失		172	86	86	99.1	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 益		△ 844	1,351	△ 2,196	—	
法 人 税 等		82	500	△ 417	△ 83.5	
少数株主利益又は損失 (△)		△ 5	5	△ 10	—	
当 期 純 損 益		△ 921	845	△ 1,767	—	

(注) 内部取引相殺消去後 (億円未満切り捨て)

個別収支の概要

1. 収益

〔電気事業営業収益〕

販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整額の増加などにより電灯電力料が 684 億円増加したことに加え、他の電力会社へ応援融通を実施したことなどにより販売電力料・託送収益等が 444 億円増加したことなどから、前期に比べ 1,123 億円増加し 2 兆 2,485 億円となりました。

〔附帯事業営業収益〕

不動産管理事業の減少はありましたが、ガス供給事業が増加したことなどから、前期に比べ 45 億円増加し 466 億円となりました。

この結果、営業収益合計（売上高）は、前期に比べ 1,168 億円増加し 2 兆 2,951 億円となりました。

また、営業外収益につきましては、前期に比べ 37 億円増加し 198 億円となり、営業収益合計（売上高）と合わせた経常収益合計は、前期に比べ 1,205 億円増加し 2 兆 3,149 億円となりました。

2. 費用

〔電気事業営業費用〕

① 人件費

退職給付制度の改定や近年の年金資産運用状況の改善などにより退職給与金が 284 億円減少したことなどから、前期に比べ 271 億円減少しました。

② 燃料費

浜岡原子力発電所全号機の運転を停止したことによる火力発電量の増加や燃料価格の上昇などにより火力燃料費が 3,711 億円増加したことなどから、前期に比べ 3,624 億円増加しました。

③ 原子力バックエンド費用

浜岡原子力発電所全号機の運転を停止したことによる原子力発電量の減少などにより使用済燃料再処理等費が減少したことなどから、前期に比べ 121 億円減少しました。

④ 修繕費

火力発電所の保修工事の増加などから、前期に比べ 134 億円増加しました。

⑤ 減価償却費

上越火力発電所1-1号機が試運転を開始したことなどから、前期に比べ 53 億円増加しました。

〔附帯事業営業費用〕

ガス供給事業が増加したことなどから、前期に比べ 107 億円増加し 482 億円となりました。

この結果、営業費用合計は、前期に比べ 3,252 億円増加し 2 兆 3,456 億円となり、営業損益は、前期に比べ 2,083 億円悪化し 504 億円の営業損失となりました。

また、営業外費用につきましては、前期に比べ 38 億円増加し 467 億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前期に比べ 3,290 億円増加し 2 兆 3,924 億円となりました。

3. 損益

以上により、経常損益は、前期に比べ 2,084 億円悪化し 774 億円の経常損失となりました。

また、当期は、浜岡原子力発電所 5 号機タービン訴訟の「受取和解金」90 億円を特別利益に計上し、退職給付制度を改定したことに伴う「確定拠出年金移行時差異」172 億円を特別損失に計上しました。

これらに加え、法人税率引下げに関連する法律が公布されたことに伴う繰延税金資産の取り崩しを法人税等に反映したことなどから、当期純損益は、前期に比べ 1,704 億円悪化し 946 億円の当期純損失となりました。

4. 利益配分に関する基本方針および当期の配当

株主還元につきましては、電力の安定供給に不可欠な設備の形成・運用のための投資を継続的に進めつつ、安定的に株主のみなさまのご期待にお応えするため、現行（1 株当たり年間 60 円）の配当水準の維持に努めていくことを基本といたします。

当期の業績は、浜岡原子力発電所全号機の運転停止に伴う燃料費の増加などにより当期純損益は大幅な損失となりましたが、期末配当金につきましては、上記の考え方にもとづき、中間配当金と同様 1 株につき 30 円を予定しております。

個別収支比較表

(単位：億円, %)

項 目		当 期 〔自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日〕 (A)	前 期 〔自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日〕 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
経 常 収 益	電 灯 電 力 料	21,616	20,931	684	3.3
	販売電力料・託送収益等	652	207	444	214.7
	そ の 他 収 益	217	223	△ 6	△ 2.7
	電 気 事 業 営 業 収 益	22,485	21,362	1,123	5.3
	附 帯 事 業 営 業 収 益	466	420	45	10.9
	[営業収益計(売上高)]	[22,951]	[21,782]	[1,168]	[5.4]
	営 業 外 収 益	198	161	37	23.1
合 計	23,149	21,944	1,205	5.5	
経 常 費 用	人 件 費	2,013	2,285	△ 271	△ 11.9
	燃 料 費	10,409	6,784	3,624	53.4
	原子力バックエンド費用	191	313	△ 121	△ 38.9
	購入電力料・託送料等	2,181	2,179	2	0.1
	修 繕 費	2,160	2,026	134	6.6
	減 価 償 却 費	2,716	2,662	53	2.0
	公 租 公 課	1,255	1,277	△ 22	△ 1.7
	そ の 他 費 用	2,045	2,300	△ 255	△ 11.1
	電 気 事 業 営 業 費 用	22,973	19,829	3,144	15.9
	附 帯 事 業 営 業 費 用	482	374	107	28.8
	[営業費用計]	[23,456]	[20,204]	[3,252]	[16.1]
	[営業損益]	[△ 504]	[1,578]	[△ 2,083]	[-]
	支 払 利 息	360	362	△ 1	△ 0.5
そ の 他 費 用	107	67	40	59.3	
営 業 外 費 用	467	429	38	8.9	
合 計	23,924	20,633	3,290	15.9	
経 常 損 益	△ 774	1,310	△ 2,084	-	
渴 水 準 備 金	83	24	58	240.3	
特 別 利 益	90	-	90	-	
特 別 損 失	172	86	86	100.0	
税 引 前 当 期 純 損 益	△ 940	1,199	△ 2,140	-	
法 人 税 等	5	440	△ 435	△ 98.7	
当 期 純 損 益	△ 946	758	△ 1,704	-	

- (注) 1 販売電力料・託送収益等：地帯間販売電力料，他社販売電力料，託送収益，事業者間精算収益
 2 購入電力料・託送料等：地帯間購入電力料，他社購入電力料，託送料，事業者間精算費
 3 原子力バックエンド費用：使用済燃料再処理等費，使用済燃料再処理等準備費，
 特定放射性廃棄物処分費，原子力発電施設解体費
 4 億円未満切り捨て

[主要諸元表]

項 目	当 期	前 期
原 油 C I F 価 格 (\$ / b)	114.1	84.2
為 替 レ ー ト (イン タ ー バ ン ク) (円 / \$)	79	86

(注) 当期の原油CIF価格は速報値

次期の見通し

平成24年度の業績予想につきましては、今後の需給動向を見極めることが困難であることから、一定の前提を置いて合理的に業績を予想することができないため、売上高、営業損益、経常損益、当期純損益を未定としております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

<参考>

[浜岡原子力発電所全号機停止による収支影響（23年度）]

(単位：億円)

	23年度
収 支 影 響 額	2,730
燃料費の増加（LNGおよび石油火力により代替）	2,580
その他費用の増加（長期停止火力機立ち上げ費用等）	150

(注) 収支影響額は、平成23年4月28日公表の業績見通しからの影響額となっております。

[経営効率化の取り組み（23年度）]

浜岡原子力発電所全号機の運転停止が収支および資金調達環境に与える影響に対して、経済産業省から最大限支援いただくことを確約いただいておりますが、当社および当社グループとしても、以下のとおり最大限の経営効率化に取り組んでまいりました。

- ・電力の安定供給や公衆保安を確保した上で、工事の実施時期、範囲、工法等を見直し、設備投資および修繕費を削減いたしました。
- ・経済的な燃料調達および運用により燃料費を削減するとともに、広報・販売活動や研究開発・システム開発等の内容・規模を見直すことなどにより、諸経費を削減いたしました。

(単位：億円)

	23年度
経 営 効 率 化 額	1,500
投資の削減	750
費用の削減（修繕費・燃料費・諸経費の削減）	750

なお、24年度につきましても、引き続き、23年度と同様の経営効率化に取り組み、投資および費用の削減に努めてまいります。